

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円

TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

施設工事で安全徹底

2020年東京大会開催へ

第五回「二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生対策協議会」(座長・田畑裕明厚生労働大臣政務官)が九月十四日、東京・霞が関の厚生労働省議室で開かれた。大会施設工事における労働災害の発生状況や労災防止対策の徹底、健康管理の取り組みなどを確認するとともに、持続可能性に配慮した調達コードによる重要事項として法令遵守、省エネ・脱炭素の推進、地域経済の活性化などへ意欲を新たに示した。



官民連携の対策協議会開催

配管支持金具

配管支持金具の
株式会社 アカネ
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

リフォームの保険加入促進

国交省 住宅瑕疵担保制度見直しへ

国土交通省は九月十四日、東京・霞が関の経済産業省別館会議室で第二回「制度施行十年経過を見据えた住宅瑕疵担保履行制度のあり方に関する検討会」(座長・犬塚浩介)を開き、既存住宅流通・リフォーム市場の拡大へ今後の対応の方



今後の対応の方向性示す

の売買やリフォームがでる環境の実現に向けて「住宅瑕疵担保の普及をどう進めるか」などを論議

来年十月で住宅瑕疵担保履行法の完全施行から十年を迎える。ストック活用型社会への転換など市場環境の変化を踏まえ、現行制度の検証が求められている。このため「消費者が安心して住宅

座長が冒頭あいさつに立ち「いよいよ大会開催まで二年を切り、施設整備も本格的に進んでいる。しかしその一方で一月に建設従事者の尊い命が失われた。さらに犠牲が増えないよう本共有される情報を現場で活用していただきたい。皆さま方には推進役としてご尽力をお願いする」と一層の協力を要請した。

労働災害の発生状況をみると、労働不能程度別死傷者数・延べ休業日数は死亡が二名、休業八日以上が八名・二百八十八日、休業一〜三日が一人・三日となっている。休業四日以上労働災害の種類は過労による自殺・飛来・落下、はさまれ・巻き込まれ、激突、墜落・転落、感染症、崩壊・倒壊などで機械へのはさまれ・巻き込まれが比較的多い。新国立競技場整備事業における健康管理の取り組み状況では①作業従事者の健康管理体制の整備②時間外労働の短縮に現行制度の見直しを進めている。

当日の検討会では神谷将広同省住宅生産課住宅瑕疵担保対策室長が冒頭あいさつに立ち「本制度がこれまで以上に重要な役割を担っていただけるよう皆さまの忌憚のないご意見を伺い、ご意見を踏まえ、活発な議論を促した。今後の対応の方向性は既存住宅などに関する2号保険(任意保険)の縮小の促進③日常的な健康管理の促進④ストレスチェックの実施促進⑤熱中症対策」などが報告された。

持続可能性に配慮した調達コードでは組織委員会が調達するすべての物品・サービス・ライセンス商品について原材料の採取から加工・流通・提供に至る供給過程全体で持続可能性が確保されるよう重要事項を定めた。法令遵守を基本として省エネ、低炭素・脱炭素エネルギーの利用、温室効果ガスの削減、生物多様性の保全、3Rの推進、差別・ハラスメントの禁止、強制労働の禁止、雇用・職業における差別の禁止、長時間労働の禁止、職場の安全・衛生、公正な取引慣行、情報の適切な管理、地域経済の活性化などを求めている。

組織委員会は東京都や政府機関にも大会関係の調達で調達コードを尊重するよう積極的に働きかけていく。

付保率が高いとは言えないと指摘し、さらなる普及促進をめざす。リフォーム瑕疵担保については現在の商品ラインナップがニーズにこたえていないとして一層の充実を図っていく。また比較的小規模なリフォームの保険加入を促進するため、条件を満たす住宅事業者の検査の簡素化や包括的な保険契約の仕組みづくりに着手する方針だ。

TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動

ETS-80-100

ディーゼルエンジン駆動

E-7N4 (安全対策装備)

EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡